

# 日本の対中安保政策の批判的考察

総田芳憲（立命館アジア太平洋大学）

## 1. はじめに

2022年12月、岸田政権は日本の国家安全保障政策に関する3つの文書、『国家安全保障戦略』、『国家防衛戦略』、『防衛力整備計画』を発表し、既存の政策から大きく転換する方針を示した。最大の転換点は、岸田政権が「反撃能力」と呼ぶ敵地攻撃能力を日本が強化し、敵対国の攻撃に対する抑止力を高めるというものである。それに付随する転換点が、その抑止力増強のために、2019年度から2023年度までの5年間で27.2兆円とされた防衛費を、2023年度から2027年度までの5年間で43兆円に増額し、GDP比で従来1%（約5.5兆円／年）であったものを2%（約11兆円／年）に倍増するというものである。この抑止力強化を理由とした防衛費倍増という岸田政権の政策は、1990年代初頭のバブル経済崩壊以来続く日本の経済停滞にもかかわらず採用されたものであり、日本の経済停滞を長引かせ、国民の生活苦を更に悪化させる危険性がある。本稿では、政府が防衛費倍増を伴う抑止力増強の理由としている中国による日本に対する「これまでにない最大の戦略的な挑戦」に焦点を当て、政府の理由説明に多くの問題があること、また、そのような挑戦に対する政府の対応にも重大な問題があることを明らかにする。

## 2. 日本政府の安全保障環境認識

中国による「これまでにない最大の戦略的な挑戦」について具体的に見ていく前に、日本政府が、日本を取り巻く安全保障環境をどのように認識しているのかを明らかにする。岸田政権は『国家安全保障戦略』（2022年）において、「我が国周辺に目を向ければ、我が国は戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面している。ロシアによるウクライナ侵略により、国際秩序を形作るルールの根幹がいつも簡単に破られた。同様の深刻な事態が、将来、インド太平洋地域、とりわけ東アジアにおいて発生する可能性は排除されない。国際社会では、インド太平洋地域を中心に、歴史的なパワーバランスの変化が生じている。また、我が国周辺では、核・ミサイル戦力を含む軍備増強が急速に進展し、力による一方的な現状変更の圧力が高まっている」<sup>1</sup>との認識を示している。しかしながら、上記認識では、ロシアによるウクライナ侵攻と「同様の深刻な事態が、将来、インド太平洋地域、とりわけ東アジアにおいて発生する可能性は排除されない」とは、具体的にどういうことなのか、説明が欠けている。具体的な情勢認識が欠如しては、具体的な対策を策定することは出来ない。

「同様の深刻な事態」が何を意味するのか、政府の安全保障政策文書や国会答弁では明確にされていないが、与党自民党議員などの発言から、それが、中国による武力行使、特に、台湾に対する武力侵攻を意味する可能性が高いことが分かる。例えば、石破茂元自民党幹事長は、自民党総裁選挙

（2024年9月27日）直前に米国のハドソン研究所に寄稿した「Japan's New Security Era: The Future of Japan's Foreign Policy」（日本の新しい安保時代：日本の外交政策の将来）と題する論考（2024年9月25日付け）において、「今のウクライナは明日のアジア。ロシアを中国、ウクライナを台湾に置き換えれば、アジアにNATOのような集団的自衛体制が存在しないため、相互防衛の義務がないため戦

---

<sup>1</sup> 内閣官房『国家安全保障戦略』2022年、13頁。

争が勃発しやすい状態にある。この状況で中国を西側同盟国が抑止するためにはアジア版 NATO の創設が不可欠である」<sup>2</sup>と述べている。時期が前後するが、安倍晋三元首相も、2021年12月1日に開催された台湾でのオンライン・シンポジウムにおいて、「尖閣諸島や与那国島は、台湾から離れていない。台湾への武力侵攻は日本に対する重大な危険を引き起こす。台湾有事は日本有事であり、日米同盟の有事でもある。この点の認識を（中国の）習近平主席は断じて見誤るべきではない。（中略）私たちは経済力、軍事力を充実させて決意を示すと同時に、理性的に、中国が自国の国益を第一に考えるなら、中台関係には平和しかないと説かねばならない」<sup>3</sup>との発言をしている。

石破氏や安倍氏は、尖閣諸島を含む日本への攻撃については明確に懸念を示しておらず、中国の武力行使の可能性が高い対象としては、台湾を位置付けており、台湾有事と呼ばれる中国の台湾侵攻が、日本の安全保障に与える深刻な影響に対して懸念を示している。この点は、政府の抑止力強化政策とそれに伴う防衛費倍増政策を評価する上で、重要な点である。

### 3. 日本政府の中国動向認識

次に、2022年12月に閣議決定された『国家安全保障戦略』において、日本政府が、中国の軍事動向をどのように認識しているのかを見た上で、その認識に対する評価を行う。

同文書においては、「北朝鮮の安全保障上の動向」という項目の前に「中国の安全保障上の動向」という項目があり、そこで、岸田政権は、「現在の中国の対外的な姿勢や軍事動向等は、我が国と国際社会の深刻な懸念事項であり、我が国の平和と安全及び国際社会の平和と安定を確保し、法の支配に基づく国際秩序を強化する上で、これまでになく最大の戦略的な挑戦であり、我が国の総合的な国力と同盟国・同志国等との連携により対応すべきものである」<sup>4</sup>との認識を示している（下線、筆者追加）。検討対象国としては中国が最初で北朝鮮やロシアよりも先に来ており、記述も多く、「これまでになく最大の戦略的な挑戦」といった、以前の『国家安全保障戦略』、『防衛計画の大綱』、『防衛白書』といった政策文書にはない表現を用いており、政府が中国の動向を最も懸念していることが明らかである。

2013年12月に閣議決定された『国家安全保障戦略』<sup>5</sup>では、「北朝鮮の軍事力の増強と挑発行為」という項目に次いで、「中国の急速な台頭と様々な領域への積極的進出」という項目が設けられ、そこで、安倍政権は、「中国の対外姿勢、軍事動向等は、その軍事や安全保障政策に関する透明性の不足とあいまって、我が国を含む国際社会の懸念事項となっており、中国の動向について慎重に注視していく必要がある」との認識を示している<sup>6</sup>。2018年12月に閣議決定された『平成31年度以降に係る防衛計画の大綱』では、安倍政権は「各国の動向」の中で、北朝鮮よりも先に中国を取り上げ、「中国の対外姿勢、軍事動向等については、国防政策や軍事力の不透明性とあいまって、我が国を含む地域と国際社会の安全保障上の強い懸念となっており、今後も強い関心を持って注視していく必要

<sup>2</sup> “Shigeru Ishiba on Japan’s New Security Era: The Future of Japan’s Foreign Policy,” Hudson Institute, September 25, 2024, <https://www.hudson.org/politics-government/shigeru-ishiba-japans-new-security-era-future-japans-foreign-policy>

<sup>3</sup> 『朝日新聞』（電子版）、2021年12月1日。

<sup>4</sup> 『国家安全保障戦略』2022年、19頁。

<sup>5</sup> 『国家安全保障戦略』が最初に策定されたのが2013年で、2022年のものは2つ目である。

<sup>6</sup> 内閣官房『国家安全保障戦略』2013年、11頁。

がある」<sup>7</sup>との認識を示している。2022年8月に刊行された『防衛白書』では、「中国の軍事動向などは、国防政策や軍事に関する不透明性とあいまって、わが国を含む地域と国際社会の安全保障上の強い懸念となっており、核戦力及びミサイル戦力の近代化・多様化、先端技術の獲得による軍隊の「智能化」、わが国周辺などでの活動のさらなる拡大・活発化などを踏まえれば、こうした傾向は近年より一層強まっていることから、今後も強い関心を持って注視していく必要がある」<sup>8</sup>との認識が示されている。(下線、筆者追加)

これらの認識と比較すると、2022年12月の『国家安全保障戦略』における中国に対する認識が従来のものから大きく変化したことが伺える。このような認識の変化について理解を深めるために、『国家安全保障戦略』の項目「中国の安全保障上の動向」<sup>9</sup>の全体を以下に引用する。

中国は、「中華民族の偉大な復興」、今世紀半ばまでの「社会主義現代化強国」の全面的完成、早期に人民解放軍を「世界一流の軍隊」に築き上げることを明確な目標としている。中国は、このような国家目標の下、国防費を継続的に高い水準で増加させ、十分な透明性を欠いたまま、核・ミサイル戦力を含む軍事力を広範かつ急速に増強している。

また、中国は、我が国の尖閣諸島周辺における領海侵入や領空侵犯を含め、東シナ海、南シナ海等における海空域において、力による一方的な現状変更の試みを強化し、日本海、太平洋等でも、我が国の安全保障に影響を及ぼす軍事活動を拡大・活発化させている。さらに、中国は、ロシアとの戦略的な連携を強化し、国際秩序への挑戦を試みている。

中国は、世界第二位の経済力を有し、世界経済を牽引する国としても、また、気候変動を含む地球規模課題についても、その国際的な影響力にふさわしい更なる取組が国際社会から強く求められている。しかし、中国は、主要な公的債権国が等しく参加する国際的な枠組み等にも参加しておらず、開発金融等に関連する活動の実態も十分な透明性を欠いている。また、経済面での安全を確立すべく、戦略的な取組を強化しており、他国の中国への依存を利用して、相手国に経済的な威圧を加える事例も起きている。

中国は、台湾について平和的統一の方針は堅持しつつも、武力行使の可能性を否定していない。さらに、中国は我が国近海への弾道ミサイル発射を含め台湾周辺海空域において軍事活動を活発化させており、台湾海峡の平和と安定については、我が国を含むインド太平洋地域のみならず、国際社会全体において急速に懸念が高まっている。

中国が、首脳レベルを含む様々なレベルでの意思疎通を通じて、国際社会と建設的な関係を構築すること、また、我が国を含む国際社会との対話と協力を重ねること等により、我が国と共にインド太平洋地域を含む国際社会の平和と安定に貢献することが期待されている。

しかしながら、現在の中国の対外的な姿勢や軍事動向等は、我が国と国際社会の深刻な懸念事項であり、我が国の平和と安全及び国際社会の平和と安定を確保し、法の支配に基づく国際秩序を強化する上で、これまでにない最大の戦略的な挑戦であり、我が国の総合的な国力と同盟国・同志国等との連携により対応すべきものである。

<sup>7</sup> 防衛省『平成31年度以降に係る防衛計画の大綱』2019年、5頁。

<sup>8</sup> 防衛省『令和4年版 防衛白書』2022年、31頁。

<sup>9</sup> 『国家安全保障戦略』2022年、19頁。

『国家安全保障戦略』（2022年12月）の上記項目を読んでも、直近の2022年8月刊行の『防衛白書』において「わが国を含む地域と国際社会の安全保障上の強い懸念」とされていた対中認識が、なぜ「我が国と国際社会の深刻な懸念事項であり、我が国の平和と安全及び国際社会の平和と安定を確保し、法の支配に基づく国際秩序を強化する上で、これまでにない最大の戦略的な挑戦であり、我が国の総合的な国力と同盟国・同志国等との連携により対応すべきものである」という認識に変化したのか、十分な説明はなく、不明確であると言わざるを得ない。また、日本の安全保障戦略を策定するに際しては、日本に対して中国が安全保障上、どのような点でどの程度の脅威となっていると政府が認識しているのかを具体的に国民に説明する必要があるが、『国家安全保障戦略』においては、「中国は、我が国の尖閣諸島周辺における領海侵入や領空侵犯を含め、東シナ海、南シナ海等における海空域において、力による一方的な現状変更の試みを強化し、日本海、太平洋等でも、我が国の安全保障に影響を及ぼす軍事活動を拡大・活発化させている」と、我が国の安全保障にどのような影響を及ぼしているのか、また今後及ぼす可能性が高いのか、具体的な情勢分析、脅威評価がされていない。

#### 4. 抑止力強化の必要性

次に、政府が『国家安全保障戦略』（2022年）をはじめとする政策文書において、抑止力強化の必要性についてどのような説明をしているのかを見た上で、その説明に対する評価を行う。

同文書には、「国家安全保障の最終的な担保である防衛力の抜本的強化」という項目があり、その中で、岸田政権は、「国際社会において、力による一方的な現状変更及びその試みが恒常的に生起し、我が国周辺における軍備増強が急速に拡大している。ロシアによるウクライナ侵略のように国際秩序の根幹を揺るがす深刻な事態が、将来、とりわけ東アジアにおいて発生することは排除されない。このような安全保障環境に対応すべく、防衛力を抜本的に強化していく。そして、強力な軍事能力を持つ主体が、他国に脅威を直接及ぼす意思をいつ持つに至るかを正確に予測することは困難である。したがって、そのような主体の能力に着目して、我が国の安全保障に万全を期すための防衛力を平素から整備しなければならない」<sup>10</sup>との見解を示しているが、ここでも、政府は、東アジアで発生しうる国際秩序の根幹を揺るがす深刻な事態とは、具体的にはどのような事態なのか、それが中国によって引き起こされる事態であるのかを明確にしておらず、それにも拘わらず、抑止力の抜本的な強化方針を示している。つまり、何を抑止するのかを明確にせずに、抑止力の強化を図ろうとしている訳である。

抑止力強化の必要性について、『国家安全保障戦略』と同じく2022年12月に閣議決定した『国家防衛戦略』において、政府は「脅威は能力と意思の組み合わせで顕在化するところ、意思を外部から正確に把握することには困難が伴う。国家の意思決定過程が不透明であれば、脅威が顕在化する素地が常に存在する。このような国から自国を守るためには、力による一方的な現状変更は困難であると認識させる抑止力が必要であり、相手の能力に着目した自らの能力、すなわち防衛力を構築し、相手に侵略する意思を抱かせないようにする必要がある」<sup>11</sup>と説明している。行間を読めば、政府は、中国と北朝鮮をそのような国として位置付けていると推察できるが、中国、或いは、北朝鮮が、どのよ

<sup>10</sup> 『国家安全保障戦略』2022年、26頁。

<sup>11</sup> 防衛省『国家防衛戦略』2022年、5頁。

うな理由でどのような形で日本を攻撃してくるのか、政府は具体的なシナリオを国民に対して提示していない。具体的な攻撃シナリオを描かずに、具体的な対策を講じることは出来ない。

それ以外にも、政府の国民に対する抑止力増強に関する説明には、問題が多い。防衛省・自衛隊は、2024年3月に『なぜ、いま防衛力の抜本的強化が必要なのか』という国民向けの政策説明文書を公表しているが、その中の「防衛力の抜本的強化に関する Q&A」<sup>12</sup>という項目で、「Q1. 防衛力を抜本的に強化する前に外交努力が必要では？」という質問に対して、「外交努力の必要性は言うまでもありませんが、同時に、我が国は、自らの防衛力の抜本的強化に真剣に取り組まざるを得ない状況に置かれています」と、その状況については具体的に説明せずに回答している。「Q5. 中国、北朝鮮、ロシアを念頭に置いているのですか？」という質問に対しては、「特定の国や地域を脅威とみなし、これに軍事的に対抗していくという発想に立っているわけではありません。力による一方的な現状変更は困難であると認識させる抑止力が重要であり、そのために我が国を守り抜くという意味と能力を示せる防衛力強化を進めるものです」と回答しており、抑止の対象となる一方的な現状変更が、どの国によるどのような行動であるのかを具体的にしていない。『国家安全保障政策』、『国家防衛戦略』、『防衛白書』といった政策文書において、中国、北朝鮮、ロシアそれぞれの動向を「これまでにない最大の戦略的な挑戦」、「従前よりも一層重大かつ差し迫った脅威」、「安全保障上の強い懸念」と位置付けており、実質的にこれら3か国を抑止対象としていることを考慮すれば、国民に対するこのような説明は、欺瞞であると言わざるを得ない。

また、政府は、『国家安全保障戦略』（2022年）の「VI 我が国が優先する戦略的なアプローチ」において、「防衛力は、我が国の安全保障を確保するための最終的な担保であり、我が国を守り抜く意思と能力を表すものである。国際社会の現実を見れば、この機能は他の手段では代替できない。防衛力により、我が国に脅威が及ぶことを抑止し、仮に我が国に脅威が及ぶ場合にはこれを阻止し、排除する。そして、抜本的に強化される防衛力は、我が国に望ましい安全保障環境を能動的に創出するための外交の地歩を固めるものとなる」<sup>13</sup>と述べ、防衛力強化が日本の安全に資するという基本的認識を示しているにも拘わらず、先述の「防衛力の抜本的強化に関する Q&A」の中では、軍事力強化が「周辺国の軍拡競争を招くのではないのでしょうか？」との質問に対して、「あくまで、我が国の国民の命と平和な暮らしを守り抜くために必要なものです」としか答えておらず、軍拡競争を誘発し、日本の安全保障環境が却って悪化することへの国民の懸念を払拭できていない。

2010年にGDP世界2位の座を中国に奪われた日本は、2024年にはGDPが中国の約4分の1以下となり、ドイツに次ぐ4位となった。日中の経済規模の格差は、今後更に拡大すると予想されている。それだけでなく、日本が軍事面で頼りにしている米国と中国の経済格差が縮まり、2037年には中国がGDP世界1位となる（日本は4位）という英国シンクタンクの経済ビジネス・リサーチ・センター（CEBR）の予測もある<sup>14</sup>。そのような状況で、核兵器を保有しない日本の防衛力増強が核兵器を保有する中国に対する抑止力の強化、外交力の強化につながるのかは大いに疑問であるが、政府は、その疑問に対しても、明確な回答を提示していない。

<sup>12</sup> 防衛省・自衛隊『なぜ、いま防衛力の抜本的強化が必要なのか』2023年3月、25-26頁。

<sup>13</sup> 『国家安全保障戦略』2022年、22頁。

<sup>14</sup> Tom Rees「米中のGDP逆転は37年、日本は4位を堅持—英シンクタンク予測」『Bloomberg』2023年12月26日、<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-12-26/S67SZGT0AFB400>

## 5. 台湾有事と日本有事

軍事力増強による具体的な抑止対象を日本政府が国民に対して明確に説明していないことは大きな問題であるが、先述の通り、石破元幹事長、安倍元首相などの発言から、抑止対象としているのは、台湾有事と一般的に表現される中国による台湾への武力侵攻であることが分かる。ここでは、台湾有事への日本政府の対応方針を批判的に検討する。

先述の安倍元首相の発言に見られるように、与党議員や識者からは、「台湾有事は日本有事である」という主張がされるが、政府は『国家安全保障戦略』などの政策文書においても、国会においても、国民に対して、台湾有事がなぜ日本有事であるのかを明確に説明していないし、台湾有事が起こった場合に、日本が台湾防衛のために中国と戦う方針であるのかどうか、そうであるならば、その方針はどのような理由に基づくものなのか、中国との交戦に伴う日本の得失（メリット、デメリット）を政府はどう評価しているのかなど、台湾有事への対応方針を示していない。政府は、それを明確に提示し、説明すべきである。

元空将で元航空自衛隊補給本部長の尾上定正氏は、共著『君たち、中国に勝てるのか』（2023年）の中で、「仮に台湾で有事が起きれば、日本の死活的な国益であるシーレーンが危機にさらされ、先島諸島の防衛、国民保護などが難しくなります。だから、攻撃に対する備えをしっかりとやらなければならない。（中略）日本の死活的な利益を守るために、防衛力を強くし、アメリカとの同盟関係を強化する。これを平時からプレゼンスとして示しておくことが重要です」<sup>15</sup>と発言しており、そこから、台湾有事と日本有事との関連性を政府、防衛省、自衛隊がどのように認識しているのか推測できる。政府は、中国の台湾侵攻がどのような場合に起こるのか、台湾侵攻が起こった場合に日本の国益がどの程度損なわれるのか（例えば、仮に台湾海峡が通行不能となった場合に、台湾南部の公海を通過することで海上物流を維持することは出来るのか）についても、国民に詳しく説明する必要がある。

周知のとおり、中国は台湾を自国領土の一部とみなす「一つの中国」という立場を主張し、日本、米国を含む国々が、中国（中華人民共和国）と国交を樹立した際には、その立場を受け入れ、台湾（中華民国）とは断交している。そのような中国は、台湾が独立国となることに強く反対しており、独立宣言をした場合には、独立阻止のために武力行使する可能性があることを明言しており、それは、報道を通じて日本でも広く知られている。従って、日本政府が中国による台湾への武力侵攻を阻止しようとするのであれば、台湾の独立に明確に反対することが合理的な選択であると言える。

台湾との断交後も台湾関係法に基づき台湾に軍事援助を行ってきた米国は、中国を米国にとっての唯一のライバルと位置づけ、日韓豪比などの同盟国との関係強化などを通じて中国に対する優位性を維持しようとしているが、台湾の独立については、現在のバイデン政権は、2022年10月に発表した『国家安全保障戦略』において、以下のように明確に反対の立場を示している。

“We have an abiding interest in maintaining peace and stability across the Taiwan Strait, which is critical to regional and global security and prosperity and a matter of international concern and attention. We

---

<sup>15</sup> 岩田清文、尾上定正、武居智久、兼原信克『君たち、中国に勝てるのか』産経セレクト、2023年、35頁。

oppose any unilateral changes to the status quo from either side, and do not support Taiwan independence.

We remain committed to our one China policy, which is guided by the Taiwan Relations Act, the Three Joint Communiques, and the Six Assurances. And we will uphold our commitments under the Taiwan Relations Act to support Taiwan's self-defense and to maintain our capacity to resist any resort to force or coercion against Taiwan."<sup>16</sup>

「我々は台湾海峡の平和と安定を維持することに恒久的な関心を持っており、これは地域および世界の安全と繁栄にとって重要であり、国際的な関心と注目の対象である。我々は、いかなる一方的な現状変更にも反対であると共に、台湾の独立は支持しない。我々は、台湾関係法、三つの共同コミュニケ、および六つの保証に基づいた我々の「一つの中国政策」に引き続きコミットしている。そして、台湾の自衛を支援するため、また、台湾に対するいかなる武力や強制の行使に抵抗する我々の能力を維持するために、台湾関係法の下での我々のコミットメントを維持する。」

(下線、筆者追加)

ところが、その2か月後の2022年12月に閣議決定された『国家安全保障戦略』において、岸田政権は、「台湾との関係については、我が国は、1972年の日中共同声明を踏まえ、非政府間の実務関係として維持してきており、台湾に関する基本的な立場に変更はない。台湾は、我が国にとって、民主主義を含む基本的な価値観を共有し、緊密な経済関係と人的往来を有する極めて重要なパートナーであり、大切な友人である。また、台湾海峡の平和と安定は、国際社会の安全と繁栄に不可欠な要素であり、兩岸問題の平和的解決を期待するとの我が国の立場の下、様々な取組を継続していく」<sup>17</sup>との表現にとどめ、バイデン政権のように、独立反対を明言しなかった。

実は、2022年12月の『国家安全保障戦略』の閣議決定前の衆議院予算委員会において、立憲民主党の岡田克也幹事長が10月17日に、同党の末松義規衆院議員が11月29日に、岸田首相に対して、中国の台湾侵攻を回避するために、バイデン政権のように台湾独立反対を明言することについてどう考えるか、明言すべきではないかと、それぞれ質したが、岸田首相は独立反対を明言しなかったという経緯がある。具体的には、岡田幹事長が「今までの政府答弁、特に町村外相の答弁で、武力行使については反対する、同時に、台湾独立についても支持しない、そういう原則に基づいているわけでございます。橋本総理も、台湾独立を支持する考えはございませんというふうに言われています。では、総理に基本的な考え方をお聞きしたいと思います。まず、武力でもって台湾の問題を解決しようと中国がしたときに、それに対して、今までは反対だというふうに言っておられますが、総理はどういうふうに考えておられますかということと、それから、台湾が独立するということになれば、これは中国の武力行使の可能性は高まるわけですね。だから、台湾はもちろん大切な友人ですけども、しかし、独立については支持しないと。アメリカは最近でも、国務長官とか、確認していますよね。そのことについて、総理の声を、考え方を聞きたいと思います」と質したのに対して、岸田首相は、「まず、台湾は、日本にとって、基本的な価値を共有し、緊密な経済関係と人的往来を有する極めて重要なパートナーであり、大切な友人であると認識をしております。その上で、我が国は、台湾との関係は、一九七二年の日中共同声明を踏まえ、非政府間の実務関係として維持していくこと、また、

<sup>16</sup> The White House, *National Security Strategy*, October 2022, p. 24

<sup>17</sup> 『国家安全保障戦略』2022年、24頁。

台湾海峡の平和と安定は重要であり、台湾をめぐる問題が対話により平和的に解決されることを期待する旨、これまで一貫して表明をしています。これが基本的な立場です。そして、その基本的な立場は今日まで一貫しており、その時々々の政治状況の中で、御指摘のように、政治家が様々な表現をしていることは事実ですが、今日まで基本的な考え方は変わっていないと思っておりますし、私も、今言った基本的な考え方に基づいて日本の立場を説明していく、こうした方針をしっかりと維持しております。今後とも、この問題について様々な議論を求められた場合には、今申し上げました基本的な方針をしっかりと維持しながら発言をしていきたいと考えております」と回答している。(下線、筆者追加)

その後、末松議員から「戦争シナリオになったら、本当に日本というのは破滅だなということを私も感じているわけですが、じゃ、いかに戦争を回避するかということについて、私は、二点重要だと思っておりますけれども、一点が、まず台湾、有事の際、台湾が独立するというような動き、これは封じていかなければいけないなど。この前、岡田幹事長が総理に質問したときに、台湾の独立は支持しないということははっきりおっしゃらなかったと私は記憶しておりますので、そこはバイデン大統領も習近平国家主席に、台湾の独立は支持しないとはっきりおっしゃられているので、総理の口からも、まず一点、それをはっきりおっしゃっていただきたい」との質問を受けて、岸田首相は、「台湾につきましては、日本にとって、基本的価値を共有し、緊密な経済関係と人的往来を有する極めて重要なパートナーであり、大切な友人です。我が国は、台湾との関係は、一九七二年の日中共同声明を踏まえ、非政府間の実務関係として維持していくこと、また、台湾海峡の平和と安定は重要であり、台湾をめぐる問題は対話により平和的に解決されることを期待する旨、これまで一貫して表明しております。要は、一九七二年の日中共同声明から我々の立場は全く変わっていないということを申し上げています。そこで、台湾独立を支持しないとはっきり言えということではありますが、これは、外交上は、どういった言葉遣いをするか、どういった説明をするか、これは極めて大事であります。我が国として、一九七二年の日中共同声明から今日まで対応は一貫している、変わっていない、これを今申し上げた形で説明をしています。我が国の立場は、こうした説明の仕方を維持していくことが重要であると考えています」と回答している。(下線、筆者追加)

岡田幹事長の質問の中で言及されている橋本総理と町村外相の発言は、以下のようなものであった。まず、橋本発言であるが、1997年12月2日の衆議院本会議において、小坂憲次議員から「周辺地域との関連で、台湾問題については、総理は二つの中国や台湾の独立は支持しないことを繰り返し述べられておりますが、本国会の場において、総理の対台湾政策の立場を明確にお述べいただくように求めます」との発言を受けて、橋本首相が「我が国は日中共同声明において、中華人民共和国政府を中国の唯一の合法政府として承認をし、台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であるとの中華人民共和国政府の立場を十分理解し尊重する旨を表明いたしております。このような基本的立場は不変であり、いわゆる二つの中国あるいは台湾独立を支持する考えはございません」と回答している。次に、町村発言であるが、2005年3月25日の衆議院安全保障委員会において、公明党の佐藤茂樹議員から、中国の反国家分裂法と台湾の独立問題について問われた際に、「あくまでも、平和的な話し合いということでこの問題は解決をすべきである、武力行使には反対である、また同時に、台湾独立も支持しないという原則に基づいているわけでございます」と回答している。

岸田政権をはじめ、安倍政権、菅政権など近年の日本の政権が、中国による一方的な現状変更や台

湾侵攻の可能性の高まりを指摘する一方で、これまでに橋本首相や町村外相などが台湾独立反対を明言しているにもかかわらず、中国の台湾侵攻につながる可能性の高い台湾独立への反対を明言しないのは、武力行使回避のための外交努力の欠如である。岸田首相に至っては、国会での明言要求を拒否しており、十分な説明なしの明言拒否は日本の安全を守るべき行政の長として無責任である。

岸田政権に関しては、先述の通り、2021年12月の台湾主権のオンライン会議での安倍元首相の「台湾有事は日本有事である」との発言だけでなく、2023年8月8日に台湾で開催されたフォーラムでの麻生元首相・自民党副総裁の「今ほど日本、台湾、アメリカをはじめとした有志の国々に非常に強い抑止力を機能させる覚悟が求められている時代はないのではないのか。戦う覚悟だ。いざとなったら、台湾の防衛のために防衛力を使うという明確な意思を相手に伝えることが抑止力になる」<sup>18</sup>という日本国民に戦う覚悟を求めた発言すら、看過していた。

また、岸田政権は、中国政府の反発にも拘わらず、自民党の主要国会議員が訪台し、台湾総統などと会談することを容認していた。例えば、2024年5月20日に台湾で開催された頼清徳新総統の就任式には、親台湾派の国会議員連盟「日華議員懇談会（日華懇）」（会長、古屋圭司自民党元選挙対策本部長、元国家公安委員長）の31名が出席した。31人での訪台は過去最大規模という<sup>19</sup>。これについて、中国の呉江浩・駐日大使は「このような行動は公然と台湾独立勢力に加担するものだ。極めて誤った政治的シグナルを送っており断固反対する」と強く非難したが、それに対して、日華懇幹事長の萩生田光一元自民党政務調査会長（政調会長）は、「日本と台湾は共通の価値観を抱く代替のきかない友人であり、日華懇議員が台湾の式典に出席したことに、他国が口を挟む権利はない」と述べたと報じられている<sup>20</sup>。萩生田氏は、岸田政権期に自民党政調会長を務めていた2023年10月11日にも訪台し、台北で蔡英文総統と会談している。

また、日華懇訪台後の2024年8月には、石破茂元自民党幹事長ら超党派の「日本の安全保障を考える議員の会」のメンバー6人が訪台し、頼清徳総統と総統府で会談し、頼総統が「中国の台頭によってインド太平洋地域が脅威にさらされている中で、台湾はみずからの安全を守る決意で民主主義の国々と連携し対応していきたい」と述べたのに対して、石破氏が「日本では『今のウクライナはあすの北東アジアかもしれない』という議論がある。地域の抑止力を確保できるよう価値観を共有する日本と台湾が協力していきたい」と応じたと報じられている<sup>21</sup>。石破氏の訪台とその際の発言は、翌9月に予定されていた自民党総裁選挙での得票数を増やすための選挙対策であった可能性はあるが、総裁選で勝利し、翌10月に首相に選出された石破氏が、中国に対する抑止力確保のための日台の軍事協力推進を台湾総統と合意したことは、日本の安全に深刻な影響を与えかねない。

岸田政権は、『国家安全保障戦略』（2022年）の中で、中国を「これまでにない最大の戦略的な挑戦であり、我が国の総合的な国力と同盟国・同志国等との連携により対応すべきもの」と位置づける一方で、台湾を「我が国にとって、民主主義を含む基本的な価値観を共有し、緊密な経済関係と人的往来を有する極めて重要なパートナーであり、大切な友人」と位置づけるだけでなく、上記のような自民党主要議員の訪台と親台発言を容認することで、中国の反発を強め、台湾独立を阻止するための中

<sup>18</sup> 『NHK』2023年8月8日。

<sup>19</sup> 『朝日新聞』（電子版）、2024年5月19日。

<sup>20</sup> 『RTI (Radio Taiwan International)』2024年5月21日、<https://jp.rti.org.tw/news/view/id/99419>

<sup>21</sup> 『NHK』2024年8月13日、<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240813/k10014547881000.html>

国の軍拡に油を注いだと言えるであろう。

## 6. おわりに

安倍政権で国家安全保障局次長（2014～2019）を務めた兼原信克氏は、共著『君たち、中国に勝てるのか』（2023年）の中で、「アメリカと組んで、日本の腰が砕けずにいたら、中国の台湾戦争は抑止できる。もし始まってもし勝てると思います。しかし、日本の腰が砕けたら、日米同盟側が負けてしまいます。問題は、日米同盟が台湾有事で勝つかどうかということよりも、勝った後にどのくらい日本がボロボロになっているかということです。九州や沖縄が丸焼けになって、東京に核兵器が飛んで来るような状況になるのであれば、たとえ勝ったとしても戦争をやる意味がありません。そうさせないためには、戦争を抑止しきるしかありません。どんなにお金がかかっても万全の準備をするしかありません。日本が相当の緊張感を持って、アメリカを引き込んで構えていないと、本当に戦争が始まってしまいます。しかし日米が準備をしっかりと構えていれば戦争は始まりません。もし始まったとしても、最小限の被害で勝てます。習近平国家主席にしても、戦争をして負けると思えば、手出ししません」<sup>22</sup>と主張している。この発言や先述の安倍元首相、麻生元首相、石破元幹事長の発言から、2022年に『国家安全保障戦略』を決定した岸田政権を含む安倍政権以降の日本政府の安全保障戦略は、このような考え方に基づいていると推察できる。

彼らは、中国の台湾侵攻（台湾有事）が日本有事に繋がるとの想定に基づき、それを日本が軍事力を強化し抑止すべきであると主張してきたが、中国の台湾侵攻につながる可能性が高い台湾独立には反対を表明してこなかった。先に示した通り、岸田首相に至っては、以前の橋本首相、町村外相やバイデン政権のように反対を明言すべきだという野党の要求を拒否している。予算措置を必要としない台湾独立への反対表明を拒否する一方で、防衛費の大幅増額を必要とするような抑止力強化を優先するという政策は、非合理的であるだけでなく、少子高齢化や経済政策の失敗などにより冷戦後約30年間続く日本経済の低迷と国民の経済的苦境を更に長期化、深刻化させる危険性が高く、国民生活を脅かすものである。

また、台湾が独立を宣言しない状況で中国が台湾に侵攻する可能性がどの程度あるのかを明確にせずに、つまり、抑止すべき攻撃が起こる可能性を十分に評価せずに、抑止力を強化するという政策は、根拠不十分で不適當である。更に、岸田政権や、安倍元首相、麻生元首相、石破元幹事長（現首相）などの与党政治家が、中国の台湾侵攻に対する強い懸念を示し、それを抑止する必要性を強調する一方で、もし実際に侵攻が起こった場合に、日本政府として台湾防衛のために中国と戦う方針なのか、中国と戦うことの得失（メリット・デメリット）をどのように評価しているのかなど、台湾有事への対応方針を明確に国民に示さずに、防衛費倍増を伴う軍事力増強を進めようとしてきたことは、政府として、政治家として無責任であると言わざるを得ない。

---

<sup>22</sup> 岩田、尾上、武居、兼原『君たち、中国に勝てるのか』、230頁。